

# 県議会だより

2014年6月発行 ■TEL.029-301-1225  
■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団  
■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民主党控室



m.satou@mx10.tcn.ne.jp



info@aoyamayamato.net



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

## 長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、  
茨城県政・県議会に対することなど  
さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

### 平成26年第2回県議会定例会 審議内容報告

6月4日から17日まで第2回県議会定例会が開催されました。定例会の開会にあたり知事より、

- ①消費税率引き上げによる弱い動きとなっている景気対策と「地域人づくり事業」をはじめとする雇用対策について
- ②2月に発生した暴風雪による被災農業施設等への支援策について
- ③東日本大震災及び原発事故での風評被害が依然として根強く残っている観光や農林水産業の復興へ向けた取り組みについて
- ④県内中小企業の海外展開の支援や農林水産物等の輸出促進と外国人観光客の誘致、技術者の交流の活性化など国際政策の推進について
- ⑤着実に路線の拡充が図られている茨城空港の就航対策の推進と地元と連携した空港の利用促進の取り組みについて
- ⑥結婚支援施策と合わせた、女性の働きやすい環境づくりなど地域社会全体での少子化対策について
- ⑦茨城県いじめ問題対策連絡協議会での関係団体との連携強化と、今定例会に提出した「茨城県いじめ再調査委員会条例案」での社会が一丸となった、いじめ防止の取り組み推進について
- ⑧新規制定条例「茨城県いじめ再調査委員会条例」1件、一部改正5件、条例以外の議案3件、報告1件等14項目について、説明と報告がなされ審議の上、議決致しました。

#### 【茨城県いじめ再調査委員会条例案の内容】

いじめ防止対策推進法第30条及び第31条の施行に伴い、委員会の設置と組織及び運営について必要な事項を定めるものです。

- ・委員の定数 / 任期：5人以内 / 2年
- ・委員長及び副委員長：各1名

### 「ご意見・ご要望を聴く会」、 「各種団体との意見交換会」を開催

6月5、6日の両日「ご意見・ご要望を聴く会」を開催し、県内各団体より国政及び県政に対する要望等をいただきました。

東日本大震災発生から3年が経過し、茨城県においても風評被害をはじめ震災復興に関する要望は未だに少なくありません。このように関係団体からの生の声を、国会議員及び県議会議員が直接お聴きすることは非常に重要であり、いただいたご意見・ご要望は党本部及び県の関係部署へ要望するとともに、今後の政策等へ活かしていきたいと考えます。

また、「ご意見・ご要望を聴く会」終了後に、参議院民主党政務審議会より大塚耕平会長をお招きし、県内11団体の代表者及び役員の皆様にご出席いただき、意見交換会を開催しました。

最初に茨城県連を代表し郡司彰会長、続いて参議院民主党政務審議会大塚耕平会長がそれぞれ挨拶後、各団体の皆様より国・県政への要望、民主党に対するご意見等多数頂戴しました。

これを受けて大塚政審会長からは、まず日本経済の現状と課題についてご説明いただいた後、個別の要望案件に対する党の政策、考え方について丁寧にお答えをさせていただきました。



「ご意見・ご要望を聴く会」の様子

# 常任委員会報告

第2回定例会で6月11日・12日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



## 土木企業委員会

青山 大人 委員

**質問内容** 工事発注平準化の重要性および土木部の技術系職員確保の取り組みについて

Q例年8・9月の工事発注が突出しており偏在が見られる。平準化することが重要であるが取り組みは？  
**A企画監** 極端なピークを作ることのないよう計画を立てて執行していくことが重要であると考え。今年度は、景気対策として上半期の早期発注について国から要請があり対応している。  
**Q土木部職員の人員削減がされているが、技術系職員数と職員確保の取り組みは？**

**A監理課長** 土木部の職員は現在965人であり、うち技術職員は612人である。5年前と比較し73人減、10年前と比較し149人減の状況である。今年度は退職者に対し採用が多く、今後とも人事当局と協議しながら、人員確保に努めていく。



## 農林水産委員会

佐藤 光雄 委員

**質問内容** 営農指導の現状および農産物の輸出の取り組み状況について

Q営農指導の現状はどうなっているか？  
**A農業経営課長** 26の総合農協で310名の営農指導員がおり、巡回指導で栽培管理や生産履歴記帳などに休日も含めて対応にあたり、産地の育成に貢献していると考え。  
**Q農産物輸出の取り組み現状とジェットの県内開設に伴う目標は？**  
**A販売流通課長** 水産加工品や日本酒等の実績はあるものの、農産物については米やかんしよを中心に取り組みが始まったばかりである。県では、平成23年1月に輸出促進協議会を立ち上げ、海外商談会への出展支援等により輸出の促進を図っている。また、平成24年12月に「いばらき農林水産物輸出戦略」を策定し、輸出品目の増加を目標とした。



## 文教警察委員会

長谷川 修平 委員

**質問内容** 小中学校の統廃合の現況と今後の見通しおよび茨城・栃木における女子児童殺人事件について

Q小中学校の統廃合が進んでいるが、現況と今後の見通しは？

**A義務教育課長** 平成20年度以降19市町において37件の統合が行われ、小学校42校、中学校9校が減少した。平成27年度は小学校6校、中学校2校、平成28年度は小学校6校の減少が見込まれる。  
**Q茨城・栃木における女子児童殺人事件について所感を伺いたい。**  
**A県警本部長** 2つの県警が合同で捜査を行い、解決までに8年半を要した背景には、犯人の遺留品がなく、被害者と犯人の接点から犯人を辿っていく捜査手法が取れない課題があった。防犯カメラや緊急配備支援システムを整備し、犯人に痕跡を残させ、追跡可能性を高め犯人検挙に繋げていく。



## 保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

**質問内容** いばらき腎臓財団の臓器移植の活動と臓器移植の状況およびこどもの在宅医療の取り組みについて

Qいばらき腎臓財団の臓器移植意思表示カードの普及状況は？

**A薬務課長** 平成24年から健康保険証や運転免許証でも臓器移植の意思表示ができるようになったことから、県民に移植医療について広く啓発していく。また、今年3月に県内初となる脳死下での臓器提供が行われたところである。  
**Qこどもの在宅医療の取組状況は？**  
**A子ども病院長** 子どもの在宅医療は、人工呼吸器の設置や重症心身障害児など人数は少ないが長期に渡るケースが多く、家族の負担も大きい。在宅医療をみる診療所等がないため、子ども病院等の中核病院が主体的にかかわる必要がある。また、レスパイトのためのベットの確保も必要と考えている。



## 防災環境商工委員会

齋藤 英彰 委員

**質問内容** 林野火災の概要と広域応援体制および中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業について

Q3月25日に発生した林野火災の概要と防災ヘリの広域応援体制は？  
**A消消防安全課長** 日立市宮田町で出火。25日から約15ヘクタールを焼失し26日の15時に鎮火した。保有ヘリが出動できない場合を想定し、隣接県と「航空消防防災相互応援協定」を締結し、応援出動する体制を整えている。  
**Q中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業について、中小企業の申請支援策は？**  
**A技監兼産業技術課長** 県内15会場で説明会・相談会を開催するとともに、中小企業振興公社・商工会連合会に1名ずつ配置した相談員や産業支援機関等が企業からの相談や申請書の書き方等の指導を行っている。

## 総務企画委員会の審議状況

第88号議案「茨城県いじめ再調査委員会条例」、第89号議案「茨城県県税条例等の一部を改正する条例」、第90号議案「茨城県核燃料等取扱税条例の一部を改正する条例」、第91号議案「つくばヘリポートの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」、報告第2号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」について審査の結果いずれもその内容を適切なものとして認め、全会一致をもって原案のとおり可決又は承認すべきものと決定しました。

請願26年第2号「公務員獣医師の処遇改善等についての請願」は、全会一致で願意妥当と認め採択すべきものと決定し、26年第5号「高校無償化の復活、高校生・大学生への給付制奨学金創設を求める請願」については採決の結果、願意不適当と認め不採択とすることに決定しました。